

# 平成29年度一般会計予算のあらまし

## 1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入で町税や地方交付税等の一般財源の大幅な増加を見込むことが困難な状況にある中、歳出は経常経費や社会保障費の増加が見込まれる。

また、宇治田原山手線整備や新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴い、各種基金が減少する一方で、公債費はこれまでの減少傾向から増加に転ずる見込みとなっており、中長期的には、本町の財政状況は現状よりも更に厳しい状況が続く見通しとなっている。しかしながら、「第5次まちづくり総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少の克服と地域創生の実現に向けた取り組みを着実に推進するため積極型の予算を編成。

## 2 予算規模

▼29年度当初予算 46億3,500万円（対前年度比 2億3,000万円（+5.2%））

※平成7年度（53億3,240万円）に次ぐ過去2番目の予算規模

## 3 予算の概要

### (1) 歳入

○町税 +3,263万円（対前年度比 +2.1%）

15億8,319万円（Ⓔ 15億5,056万円）

□個人町民税の増	+ 842万円（+ 1.9%）
□法人町民税の増	+ 2,314万円（+17.1%）
□固定資産税の増	+ 346万円（+ 0.4%）
□軽自動車税の増	+ 139万円（+ 5.2%）
□町たばこ税の減	△ 378万円（△ 5.6%）

○地方交付税 △3,000万円（対前年度比 △3.3%）

8億7,000万円（Ⓔ 9億円）

□普通交付税の減 △3,000万円

・基準財政需要額の減等による

（参考）普通交付税 7億5,000万円（Ⓔ 7億8,000万円）

○地方譲与税、各種交付金 △2,890万円（対前年度比 △9.5%）

2億7,380万円（Ⓔ 3億270万円）

□地方消費税交付金の減	△2,520万円
□株式等譲渡所得割交付金の減	△ 360万円
□配当割交付金の減	△ 280万円
□ゴルフ場利用税交付金の増	+ 210万円



○繰越金 ±0 万円 (対前年度比±0%)  
1,000 万円 (㊟ 1,000 万円)

○諸収入 △562 万円 (対前年度比△12.4%)  
3,975 万円 (㊟ 4,537 万円)

□京都地方税機構職員派遣負担金の減	△282 万円
□発掘調査委託料の減	△500 万円

○町債 +2 億 580 万円 (対前年度比+58.0%)  
5 億 6,070 万円 (㊟ 3 億 5,490 万円)

□臨時財政対策債の減	△300 万円 (2 億 1,400 万円、㊟ 2 億 1,700 万円)
□道路橋梁改良舗装事業債の増	+1 億 4,050 万円 (2 億 5,600 万円、㊟ 1 億 1,550 万円)
□消防指令システム整備事業債の増	+2,320 万円 (2,320 万円、㊟ -万円)

## (2) 歳 出

### ① 義務的経費の推移

○人 件 費 +2,820 万円 (対前年度比 +2.8%)  
10 億 3,105 万円 (㊟ 10 億 285 万円)

□職員給の増	+2,318 万円
□委員等報酬の増	+ 555 万円

○扶 助 費 + 698 万円 (対前年度比 +1.4%)  
5 億 1,450 万円 (㊟ 5 億 753 万円)

□障がい者自立支援給付の増	+ 798 万円
□障がい者医療給付の増	+ 596 万円
□児童手当給付の減	△ 672 万円

○公 債 費 +1,890 万円 (対前年度比 +5.0%)  
3 億 9,585 万円 (㊟ 3 億 7,695 万円)

□平成 25 年度道路橋梁事業債等の元金償還の開始
* 地方債残高(年度末見込額) ㊟46 億 5,471 万円 ㊟44 億 8,380 万円

② 投資的経費の推移

○普通建設事業費 +1億1,451万円 (対前年度比 +19.7%)  
6億9,561万円 (㊸ 5億8,110万円、㊹ 4億4,561万円)

□一時保育施設等整備事業、田原児童育成施設整備事業、児童遊園整備等事業、お茶の京都交流拠点整備推進事業、新市街地連絡道路整備事業、奥山田化石ふれあい広場整備事業など

③ その他の経費の推移

○物件費 △1,026万円 (対前年度比 △1.4%)  
7億298万円 (㊸ 7億1,324万円)

□IT化推進事業、地籍調査事業に係る委託料の減など

○補助費等 +5,010万円 (対前年度比 +7.5%)  
7億1,795万円 (㊸ 6億6,785万円)

□「ハートのまち」移住定住促進奨励金、お茶の京都推進事業、高校生通学費補助金の増など

○繰出金 +1,708万円 (対前年度比 +3.4%)  
5億2,469万円 (㊸ 5億761万円)

□国民健康保険特別会計繰出金の減 △1,100万円  
□水道事業会計負担金の増 + 615万円  
□公共下水道事業特別会計繰出金の増 +1,993万円

#### 4 財政改革の取組

持続可能な行財政基盤を構築するため、職員一人ひとりが一丸となって、事業のスクラップ&ビルド、前例踏襲からの脱却等により財政改革を推進し、歳出削減を図る中で、重点施策を推進する事業に必要な財源を捻出。

##### ○削減等総額 △3 億 500 万円

- 事業の終了・廃止・統合                   △1 億 2,500 万円
- 事業内容の精査・見直し                 △1 億 4,900 万円
- 施設運営経費の削減                     △ 1,200 万円
- 各種事務経費の削減                     △ 1,900 万円

#### 〈参考〉

[地方債残高] (各年度末) (単位：万円)

	H29 (見込)	H28 (見込)	H27	H26
地方債残高総額(a)	46 億 5,471	44 億 4,838	42 億 9,480	41 億 1,826
臨時財政対策債(b)	23 億 6,895	22 億 9,744	22 億 4,198	21 億 3,167
<b>実質残高(a-b)</b>	<b>22 億 8,576</b>	<b>21 億 5,094</b>	<b>20 億 5,282</b>	<b>19 億 8,659</b>

※町の実質的な負債である事業債残高は増加傾向にあるとともに、国より交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の残高も増加している。

[基金残高] (各年度末) (単位：万円)

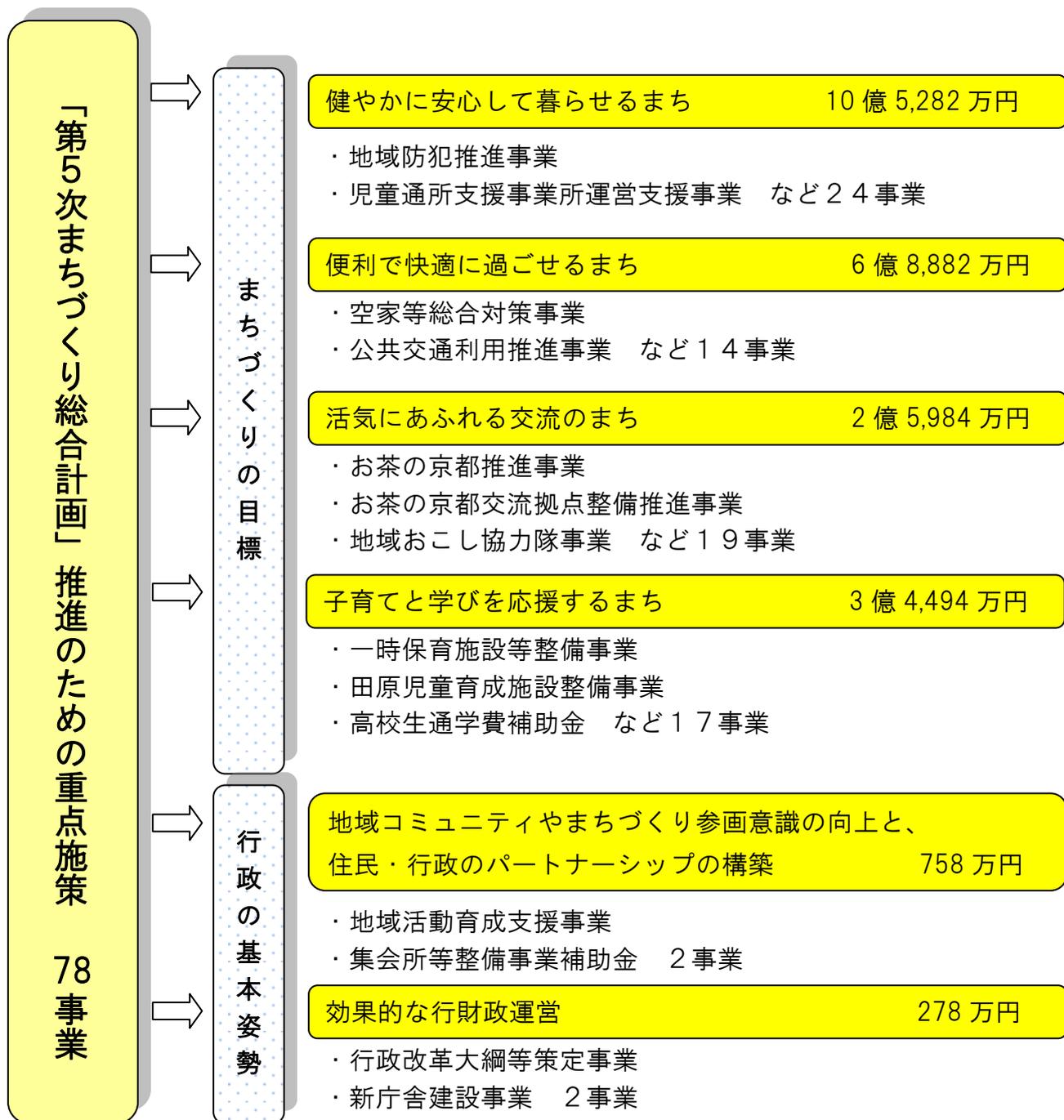
	H29 (見込)	H28 (見込)	H27	H26
基金総額	19 億 9,330	24 億 5,255	25 億 7,014	25 億 7,033
うち財政調整基金	6 億 7,432	10 億 5,222	11 億 7,774	12 億 9,292

#### 5 財政改革で捻出した財源を重点施策推進事業に配分

**「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策事業**

**78事業 23億5,678万円**

● 「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策



平成29年度 一般会計当初予算 46億3,500万円

**「宇治田原未来づくり加速化予算」**